



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月7日

上場会社名 ニチハ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7943 URL <https://www.nichiha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山中 龍夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 殿井 一史

TEL 052-220-5111

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

平成30年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	56,570	0.5	5,435	18.6	5,720	16.4	4,202	16.1
30年3月期第2四半期	56,854	0.3	6,681	7.9	6,841	16.5	5,006	22.1

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 3,753百万円 (27.8%) 30年3月期第2四半期 5,201百万円 (104.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	113.63	113.41
30年3月期第2四半期	135.42	135.17

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	131,923	83,024	63.3	2,256.92
30年3月期	129,605	80,497	62.5	2,189.71

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 83,467百万円 30年3月期 80,963百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		27.50		33.50	61.00
31年3月期		28.00			
31年3月期(予想)				28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	119,200	2.6	13,300	0.5	13,700	0.7	10,000	10.3	270.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 有 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	37,324,264 株	30年3月期	37,324,264 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	341,117 株	30年3月期	349,927 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	36,979,396 株	30年3月期2Q	36,974,197 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及びその他業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、これまで底堅く推移してきた鉱工業生産については夏場に相次いだ自然災害の影響が見られるものの、個人消費の持ち直しや設備投資の堅調さなどにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

住宅産業におきましては、新設住宅着工戸数は貸家の減少傾向が続き、当第2四半期連結累計期間においては491千戸と前年同期比1.1%の減少となりましたが、当社グループ事業との関係が特に強い戸建て住宅に限っては同0.3%の増加となり、市場は回復傾向にあります。

一方で、当社グループの主力製品である窯業系外装材の当第2四半期連結累計期間における業界全体の国内販売数量は、戸建て着工と数ヶ月のタイムラグがあるため、前年第4四半期以降の住宅着工減が影響したことに加えて、大雨・地震・台風等自然災害に伴う工事の遅れにより、前年同期に比し4.0%（JIS規格の改正に伴い平成21年度よりJIS規格対象外となった12mm厚製品を含む従来基準）の減少となりました。

このような市場環境の下、当社グループは、引き続き耐候性等に優れた新世代外装材「Fu-ge（フュージェ）」などの顧客ニーズに沿った高付加価値商品の拡販を図るとともに、窯業系サイディングとしては業界初となる塗膜30年保証に対応した新商品を投入するなど、メンテナンスコスト面での優位性をアピールしました。また、非住宅市場向けの強化や成長を続けている米国を始めとする海外マーケットのさらなる開拓に努める一方、各種合理化、生産性向上によるコスト削減にも注力いたしました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

（金額単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	
			金額	率（%）
売上高	56,854	56,570	△283	△0.5
営業利益	6,681	5,435	△1,245	△18.6
経常利益	6,841	5,720	△1,120	△16.4
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,006	4,202	△804	△16.1

売上高につきましては、米国窯業系外装材事業は商流再編の過渡期における一時的な減収の影響がなくなり増収に転じたものの、主力の国内事業は業界全体の落ち込みによる販売数量の減少により減収となったことから、全体の売上高は565億70百万円と前年同期比2億83百万円（△0.5%）の微減収となりました。

一方で損益につきましては、国内外装材事業は減収に加え、前年同期に在庫水準を増産により回復させた反動やエネルギーコストアップなどにより減益となったうえ、米国窯業系外装材事業は増収となったものの、営業体制強化に伴う先行費用の発生などにより減益となったことから、営業利益は54億35百万円と前年同期比12億45百万円（△18.6%）の減益、経常利益も57億20百万円と同11億20百万円（△16.4%）の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、42億2百万円と同8億4百万円（△16.1%）の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 外装材事業

売上面では、前記のとおり、米国窯業系外装材事業は増収となったものの、国内外装材事業は減収となったことから、売上高は520億36百万円と前年同期比2億36百万円（△0.5%）の微減収となりました。

また、損益面では、前記のとおり、国内外装材事業、米国窯業系外装材事業ともに減益となったことから、セグメント利益（営業利益）は67億34百万円と前年同期比13億31百万円（△16.5%）の減益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

#### ①資産、負債及び純資産の状況

前連結会計年度末に比し純資産が25億27百万円、総資産が23億18百万円それぞれ増加した結果、自己資本比率は63.3%と0.8ポイントの増加となりました。

増減の主なものは、流動資産では現金及び預金が22億20百万円、商品及び製品が4億15百万円、仕掛品が5億59百万円それぞれ増加したことなどにより、流動資産全体で31億94百万円増加しております。また、固定資産では有形固定資産が5億49百万円減少、無形固定資産が1億78百万円減少するなど、固定資産全体で8億76百万円減少しております。

負債では、流動負債が18億21百万円減少した一方で、固定負債が16億12百万円増加したことにより、負債合計は2億9百万円減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比し22億20百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には300億7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は50億27百万円と前年同期比18億82百万円の増加となりました。これは、主に、償却前利益（税金等調整前四半期純利益＋減価償却費）で80億10百万円を計上した一方で、たな卸資産が12億62百万円増加し、法人税等の支払額が16億85百万円となるなど資金の減少要因もあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13億49百万円と前年同期比26億83百万円の減少となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が13億34百万円と前年同期比25億6百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13億71百万円と前年同期比2億31百万円の増加となりました。これは、主に、配当金の支払額が12億38百万円あったことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）の通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月9日の決算発表時に公表いたしました業績予想（以下、「前回発表予想」）を次のとおり修正しております。

平成31年3月期の修正後業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株式に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
連結	119,200	13,300	13,700	10,000	270.39

（参考）前回発表予想（平成30年5月9日公表）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株式に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
連結	120,000	14,000	14,200	10,200	275.87

通期連結業績予想の修正の理由

主力の窯業系外装材事業において、国内・海外ともに台風等の自然災害の影響などにより販売数量が前回発表予想時の想定を下回ると見込まれ、資材・エネルギーコストも上昇していることなどから、売上高、営業利益、経常利益、並びに親会社株主に帰属する当期純利益は、それぞれ前回発表予想を下回ると予想されます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,786	30,007
受取手形及び売掛金	27,612	27,638
商品及び製品	11,803	12,218
仕掛品	1,918	2,478
原材料及び貯蔵品	3,019	3,169
その他	1,056	877
貸倒引当金	△46	△44
流動資産合計	73,150	76,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,909	12,419
機械装置及び運搬具（純額）	10,020	10,050
工具、器具及び備品（純額）	373	377
土地	20,381	20,380
リース資産（純額）	204	158
建設仮勘定	372	326
有形固定資産合計	44,262	43,713
無形固定資産		
リース資産	35	48
ソフトウェア	1,704	1,496
その他	245	262
無形固定資産合計	1,986	1,807
投資その他の資産		
投資有価証券	6,306	6,259
繰延税金資産	2,180	2,141
退職給付に係る資産	246	241
その他	1,496	1,439
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	10,205	10,057
固定資産合計	56,454	55,578
資産合計	129,605	131,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,450	14,230
短期借入金	5,344	3,688
リース債務	129	97
未払法人税等	1,786	1,609
賞与引当金	1,347	1,458
役員賞与引当金	103	50
製品保証引当金	489	494
その他	8,727	8,929
流動負債合計	32,379	30,558
固定負債		
長期借入金	12,969	14,567
リース債務	129	126
繰延税金負債	439	404
役員退職慰労引当金	161	155
製品保証引当金	1,349	1,349
退職給付に係る負債	1,491	1,549
その他	187	189
固定負債合計	16,728	18,340
負債合計	49,108	48,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,136	8,136
資本剰余金	10,927	10,933
利益剰余金	59,776	62,739
自己株式	△326	△318
株主資本合計	78,513	81,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,567	2,534
為替換算調整勘定	277	△192
退職給付に係る調整累計額	△394	△364
その他の包括利益累計額合計	2,449	1,977
新株予約権	103	102
非支配株主持分	△569	△545
純資産合計	80,497	83,024
負債純資産合計	129,605	131,923

（2）四半期連結損益及び包括利益計算書

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）
売上高	56,854	56,570
売上原価	33,727	34,171
売上総利益	23,126	22,399
販売費及び一般管理費	16,445	16,964
営業利益	6,681	5,435
営業外収益		
受取利息	20	47
受取配当金	74	75
不動産賃貸料	44	44
為替差益	—	121
受取保険金	75	21
その他	55	52
営業外収益合計	269	364
営業外費用		
支払利息	82	69
為替差損	9	—
その他	18	10
営業外費用合計	109	79
経常利益	6,841	5,720
特別利益		
固定資産売却益	1	4
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	2	4
特別損失		
固定資産除却損	45	19
その他	1	—
特別損失合計	47	19
税金等調整前四半期純利益	6,797	5,705
法人税、住民税及び事業税	1,694	1,495
法人税等調整額	57	△18
法人税等合計	1,752	1,477
四半期純利益	5,044	4,228
（内訳）		
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,006	4,202
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	25
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	551	△32
為替換算調整勘定	△436	△471
退職給付に係る調整額	40	29
その他の包括利益合計	156	△474
四半期包括利益	5,201	3,753
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,165	3,729
非支配株主に係る四半期包括利益	35	24



（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,797	5,705
減価償却費	2,671	2,305
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△249	5
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	32	100
受取利息及び受取配当金	△94	△123
支払利息	82	69
為替差損益（△は益）	4	△73
固定資産除却損	45	19
売上債権の増減額（△は増加）	△1,329	△78
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,548	△1,262
仕入債務の増減額（△は減少）	△58	△164
その他	△28	148
小計	5,323	6,651
利息及び配当金の受取額	95	128
利息の支払額	△84	△71
法人税等の支払額	△2,190	△1,685
法人税等の還付額	—	3
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,144</b>	<b>5,027</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,840	△1,334
有形固定資産の売却による収入	3	4
無形固定資産の取得による支出	△217	△44
投資有価証券の取得による支出	—	△0
投資有価証券の売却による収入	1	—
その他	20	25
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,033</b>	<b>△1,349</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	120	—
長期借入れによる収入	3,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△3,038	△3,059
リース債務の返済による支出	△73	△72
配当金の支払額	△1,146	△1,238
その他	△1	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,139</b>	<b>△1,371</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△223	△85
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,251	2,220
現金及び現金同等物の期首残高	26,854	27,786
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,602	30,007

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更）

在外子会社の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社の重要性の増加及び近年の著しい為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	51,842	5,012	56,854	—	56,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高	431	1,080	1,511	△1,511	—
計	52,273	6,092	58,366	△1,511	56,854
セグメント利益又は損失(△)	8,065	133	8,199	△1,517	6,681

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維板事業、工事業、FP事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△15億43百万円及びその他の調整額25百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	51,630	4,940	56,570	—	56,570
セグメント間の内部売上高 又は振替高	405	1,146	1,552	△1,552	—
計	52,036	6,086	58,123	△1,552	56,570
セグメント利益又は損失(△)	6,734	167	6,901	△1,465	5,435

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維板事業、工事業、FP事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△14億92百万円及びその他の調整額26百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。